

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注） 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	14,067,352	14,321,410	57,431,211
経常利益 (千円)	465,847	947,656	2,808,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	375,740	591,978	2,000,778
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,015	21,377	2,599,203
純資産額 (千円)	33,240,531	35,175,460	35,391,395
総資産額 (千円)	49,292,317	51,479,118	51,893,803
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.80	18.60	62.86
自己資本比率 (%)	61.9	62.7	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善、輸出の増加、設備投資の伸長など、緩やかな回復基調が継続しているものの、貿易摩擦の拡大や原油価格上昇に加え、西日本を中心とした平成30年7月豪雨による国内経済への影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は143億21百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は8億95百万円（同120.1%増）、経常利益は9億48百万円（同103.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億92百万円（同57.5%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、自動車向け市場を中心に需要が堅調に推移するなど売上高は前年同期と比べほぼ横這いとなりましたが、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は60億71百万円（同0.4%増）となり、営業利益は4億27百万円（同19.7%減）となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、新築向け市場において、新製品の販売が好調に推移するなど需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は33億89百万円（同6.0%増）となり、営業利益は2億55百万円（同31.5%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、海外市場での需要が低迷するなど、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は6億98百万円（同7.6%減）となり、営業利益は27百万円（同12.6%減）となりました。

化成品

トナー用レジン、樹脂ベース（『アクリベース』）やメディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、海外向けトナー用レジンの需要が伸び悩んだことなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は10億2百万円（同1.2%減）となり、営業利益は60百万円（同38.3%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、カーエレクトロニクス分野や航空産業分野における商材の販売が拡大したことに加え、調達コストの見直しなども行ったことにより、売上高、営業利益とも前年同期と比べ増加いたしました。

この結果、売上高は31億94百万円（同4.0%増）となり、営業利益は1億27百万円（前年同四半期は営業損失4億46百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億15百万円(前連結会計年度末比0.8%)減少し、514億79百万円となりました。

流動資産

現金及び預金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ58百万円(同0.2%)減少し、308億41百万円となりました。

固定資産

投資有価証券の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ3億57百万円(同1.7%)減少し、206億39百万円となりました。

流動負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ1億5百万円(同0.8%)減少し、133億63百万円となりました。

固定負債

退職給付に係る負債の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ94百万円(同3.1%)減少し、29億41百万円となりました。

純資産

為替換算調整勘定の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ2億16百万円(同0.6%)減少し、351億75百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.6%から62.7%へと0.1ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より7円32銭減少し、1,013円93銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,121	-	5,039,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,825,500	318,255	-
単元未満株式	普通株式 3,678	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	318,255	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	887,700	-	887,700	2.71
計	-	887,700	-	887,700	2.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,775	12,361,760
受取手形及び売掛金	3 12,059,228	3 12,253,204
商品及び製品	3,550,216	3,553,811
仕掛品	52,873	77,418
原材料及び貯蔵品	2,039,337	2,077,376
その他	667,738	654,723
貸倒引当金	220,088	137,748
流動資産合計	30,898,079	30,840,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,222,956	11,192,444
減価償却累計額	6,036,985	6,083,805
建物及び構築物(純額)	5,185,971	5,108,639
機械装置及び運搬具	13,453,651	13,573,609
減価償却累計額	10,964,173	10,974,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,489,478	2,598,645
工具、器具及び備品	4,410,949	4,569,952
減価償却累計額	3,612,801	3,652,939
工具、器具及び備品(純額)	798,148	917,013
土地	4,558,844	4,532,914
リース資産	260,269	274,670
減価償却累計額	158,157	168,752
リース資産(純額)	102,112	105,918
建設仮勘定	332,132	186,107
有形固定資産合計	13,466,685	13,449,236
無形固定資産		
ソフトウェア	411,907	345,882
その他	1,143,455	1,065,586
無形固定資産合計	1,555,362	1,411,468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,855,093	2,748,136
長期貸付金	28,061	26,620
繰延税金資産	507,763	449,100
その他	3,020,881	2,992,135
貸倒引当金	438,121	438,121
投資その他の資産合計	5,973,677	5,777,870
固定資産合計	20,995,724	20,638,574
資産合計	51,893,803	51,479,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,441,289	3 7,432,054
短期借入金	2,393,520	2,492,647
1年内償還予定の社債	500,000	250,000
未払法人税等	366,650	262,463
未払費用	1,049,801	1,073,538
賞与引当金	573,682	320,771
リース債務	50,897	50,326
その他	3 1,091,458	3 1,480,990
流動負債合計	13,467,297	13,362,789
固定負債		
繰延税金負債	61,605	58,662
退職給付に係る負債	2,498,664	2,412,159
長期末払金	132,730	132,121
リース債務	69,013	66,167
その他	273,099	271,760
固定負債合計	3,035,111	2,940,869
負債合計	16,502,408	16,303,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	20,974,037	21,404,891
自己株式	524,974	524,974
株主資本合計	30,841,383	31,272,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,709	630,121
為替換算調整勘定	1,357,644	789,742
退職給付に係る調整累計額	441,060	419,399
その他の包括利益累計額合計	1,664,293	1,000,464
非支配株主持分	2,885,719	2,902,759
純資産合計	35,391,395	35,175,460
負債純資産合計	51,893,803	51,479,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	14,067,352	14,321,410
売上原価	9,833,360	10,092,627
売上総利益	4,233,992	4,228,783
販売費及び一般管理費	3,827,210	3,333,449
営業利益	406,782	895,334
営業外収益		
受取利息	9,449	11,527
受取配当金	51,652	27,002
固定資産賃貸料	17,744	17,466
その他	29,106	35,786
営業外収益合計	107,951	91,781
営業外費用		
支払利息	9,822	9,024
為替差損	29,194	17,249
その他	9,870	13,186
営業外費用合計	48,886	39,459
経常利益	465,847	947,656
特別損失		
退職給付制度終了損	35,217	-
特別損失合計	35,217	-
税金等調整前四半期純利益	430,630	947,656
法人税、住民税及び事業税	152,516	166,992
法人税等調整額	86,067	102,400
法人税等合計	238,583	269,392
四半期純利益	192,047	678,264
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	183,693	86,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,740	591,978

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	192,047	678,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,899	118,226
為替換算調整勘定	311,464	576,883
退職給付に係る調整額	29,877	21,661
持分法適用会社に対する持分相当額	33,656	26,193
その他の包括利益合計	147,032	699,641
四半期包括利益	45,015	21,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,522	71,851
非支配株主に係る四半期包括利益	212,507	50,474

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	30,434千円	42,611千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	195,943千円	162,050千円
支払手形	281,509	336,147
その他(設備支払手形)	30,788	33,613

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	374,363千円	407,969千円
のれんの償却額	10,606	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,463	9	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,049,893	3,196,105	749,782	1,014,871	3,056,701	14,067,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,157	162	15,638	20,957
計	6,049,893	3,196,105	754,939	1,015,033	3,072,339	14,088,309
セグメント利益又は損失()	531,401	193,577	30,399	97,553	446,055	406,875

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	406,875
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	406,782

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,071,131	3,388,997	687,768	1,002,325	3,171,189	14,321,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,094	119	22,529	32,742
計	6,071,131	3,388,997	697,862	1,002,444	3,193,718	14,354,152
セグメント利益	426,854	254,649	26,578	60,221	127,127	895,429

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	895,429
セグメント間取引消去	95
四半期連結損益計算書の営業利益	895,334

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円80銭	18円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,740	591,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	375,740	591,978
普通株式の期中平均株式数(株)	31,829,167	31,829,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。